

明治初期、初等教育機関の施策と動向

——とくに東北三県（青森・岩手・宮城）を中心に——

井原 政 純

はじめに

わたくしの研究は主に「郷学（郷学校）」に関してのものである。大きく分けて幕末期における郷学と、明治初期にみられる郷学校という教育機関についてであるが、この分野を全国各府県において検討していくことに研究の主眼を置いている。郷学（郷学校）に関わる問題も多岐にわたり、検討すべき事柄も数多く内在しているが、今回ひとつのメルクマールとしていることは、「郷学校の明治近代小学校（学制小学校）への連続性」に関する検討である。

しかるに、明治近代小学校への連続性・非連続性に関わる問題は、ひとつ郷学校に限った事柄ではなく、幕末期に大いに栄え、維新後も存続し、また維新後も新しく開設された「寺子屋、私塾」の存在も見逃すわけにはいかない。郷学校をはじめ、これらの教育機関は明治政府の初等教育に関する施策の問題、これに対する各府藩県の初等教育機関への対応、すなわち小学校や郷校づくり、ひいては「学制」小学校政策の受容に関する問題とのからみ合いも重要なものとなってくる。

かかる研究上の注視的な諸点をふまえながら、これらの動向を究明する上で、つぎの具体的な考察・検討を行っていくことにする。

一、明治維新时期「学制」前において、初等教育機関（特に小学校・郷校）がどのような政府施策のもとに設立計画がなされたか。
二、「学制」期にはどのような形で地方の近代学校の設立がなされたか。特に府藩県では「学制」小学校の施策をどのように受容・計画し、実行に移していっただろうか。

三、これらの考察点を全国的に把握していくことを研究作業の一大目標とし、その上で日本全体ではどうであったのか、その傾向や特色を導き出すことで研究を進めていく。今回は東北地方の三県（青森県・岩手県・宮城県）にしほって検討を試みることにした。

一 維新时期における近代学校創立の施策

（一）維新政府による学校建築

まず新政府の指導者たちの学校建築をみよう。岩倉具視は、慶応二年（一八六六）九月「事務策」のなかに、「文武ノ学校ヲ興ス事」を

あげ、翌三年三月の「済事策」では「制度変革国政一新ス可キ事」の項目のなかで、「七道ノ觀察使府ニ令シテ管轄内ニ数百箇所ノ小学校ヲ設ケテ幼童ニ五倫ノ道ヲ教諭スルコトヲ努メシム可シ」と提案している。また、明治二年（一八六九）六月には意見書「事務数件」の中で、「宜ク全国大小学校ヲ設ケ彝倫ノ道ヲ講明セルヲ以テ根礎ト為スヘシ」と建築している。翌三年八月に朝議にかけられた「建国策」では、「天下ニ中小学校ヲ設置シテ大学ニ隸属セシム可キ事」と題し、「天下ニ不教ノ人民ナカラシムルニハ府藩県各二三箇所ノ中学校ト数十百箇所ノ小学校ヲ設置セサル可カラス（中略）速ニ学制ヲ府藩県ニ頒布シテ各之ヲ施設セシメ大学ノ監督ニ属セシムヘシ」とのべ、後の「学制」（明治五年八月）の示唆的な大意を含むものがうかがわれる。⁽¹⁾木戸孝允は、明治元年（一八六八）十二月朝廷への建言書の中で、「（前略）世界富強之各国に対峙する之目的も必失其実付而は一般人民之知識進歩を期し文明各国之規則を取捨し徐々全国に学校を振興し大に教育を被為布候儀則今日之一大急務と奉存候」とのべている。⁽²⁾

伊藤博文は、明治二年正月「国是綱目」という建白書の第五条の綱で、「全国ノ人民ヲシテ世界万国ノ學術ニ達セシメ、天然ノ知識ヲ補充セシム可シ」とし、「今や我皇国数百年継受ノ旧弊ヲ一新シテ、天下ノ耳目ヲ開ク可キ千載ノ一機会ニ当レリ（中略）。故ニ此回新ニ大ニ学校ヲ設ケ、旧来ノ學風ヲ一變セサル可ラス。乃チ大ニ学校ハ東西全京ニ營シ、府藩県ヨリ郡村ニイタル迄小学校ヲ設ケ、各大学校ノ規則ヲ奉シ都城辺僻ニ論ナク、人々ヲシテ知識明亮タラシム可シ」という提

案をしている。

このように、維新政府の指導者たちの学校建築が積極的に提言されたのは、欧米諸国にならぶ統一国家の建設という重要課題の中にあつて、その根本基盤ともいえる国民意識の形成と国家の富強をめざす人的能力の育成というところにあつた。そのために、前記主要人たちの建築に共通している学校体系は、大学校・中学校・小学校の組織化であり、一方で大学を中心とする指導者層の教育、他方で一般国民の教育のために学校を設けるという構想であつた。

それでは、維新政府によってどのような学校設置政策が試みられたかをみてみよう。

法規関係からみると、その一つは明治二年二月五日付布告の「府県施政順序」⁽⁴⁾の第九項「小学校ヲ設ル事」であり、他の一つは翌三年二月の「大学規則」および「中・小学校規則」⁽⁵⁾の布告である。

この二つの布告を維新政府の小学校設置政策という面からみれば、まさしく前者でいう「小学校」設置政策と、後者でいう計画の「小学」設置政策との、二つの系統⁽⁶⁾が認められる。すなわち、

前者の場合、まず新政府がその直轄領である当時の府県に対して布告した「府県施政順序」の中の第九項において、

一 小学校ヲ設ル事

専ラ書學素読算術ヲ習ハシメ願書書翰記牒算勘等其用ヲ闕サラシムヘシ又時々講談ヲ以国体時勢ヲ弁ヘ忠孝ノ道ヲ知ルヘキ様教諭シ風俗ヲ敦クスルヲ要ス最才氣衆ニ秀テ學業進達ノ者ハ其志ス所

ヲ遂ケシムヘシ

とし、一般庶民の小学校を各府県の地方行政上の一環として設置するように指示している。規定内容はまことに簡単ではあるが、その特色は、①読・書・算を教授し、日常生活にこと欠かないようにすること。この点、幕末期の郷学の系統や寺子屋教育の方法と変らないものがある。②「国体時勢ヲ弁ヘ」るという点では、当時の国内外情勢や近代国家創建への精神的基盤である国民意識の形成を反映したものがみとめられる。やがて「府県施政順序」における小学校は、民部省管轄下の郷学校として企図され、設置されていた。この点についてはあとで吟味することとする。

さて、後者の場合の明治三年二月の「大学規則」では、都に大学を、府藩県には中学・小学を設けるという全国的な学校設置計画であった。また「中小学校規則」では、中学・小学を大学の予備教育段階として位置づけている。すなわち、ここでの「小学」は、

子弟凡ソ八歳ニシテ小学ニ入り普通学ヲ修メ兼テ大学専門五科ノ大意ヲ知ル

句読 習字 算術 語学 地理学 五科大意

子弟凡ソ十五歳ニシテ小学ノ事訖リ中学ニ入ル⁽⁷⁾

といった規定内容で、八年制の普通学として専門五科の大意、すなわち初歩を教授するというもので、一般庶民のための小学校とはほど遠いものであった。

(二) 小学校設置政策への府藩県の対応

維新期の小学校としてその先駆的な役割を演じたのは衆知のように、静岡県における沼津兵学校附属小学校⁽⁸⁾(明治元年十二月開設)であり、同三年一月の藩政改革とともに静岡小学校と改称した。また、この小学校を模範として藩内に沢田学校所、万野原学校所が設けられた。

京都では、明治元年七月定めた町番組を基礎として、各番組に小学校開設の計画を同年十月に布達し、翌二年二月には「中学校小学校建営趣意」を新政府に提出、五月には上京第二七番組小学校の開設をはじめとして十二月まで六四の小学校が開設された⁽⁹⁾。そして、翌三年十一月には先の布達「中小学校規則」に準拠して中学校・小学校の規則を定め、その整備をはかっている。

東京府においては、明治二年三月政府達示で中小学校取調掛をおき、中小学校設置の告示を行い、また、同月二十日には府県学校の設立を昌平学校(六月に大学校となる)に担当させる意向で府県学校取調局をおき、東京府に中小学校取調局をおいた⁽¹⁰⁾。やがて、局も閉ざされて東京府へ移管、政府は東京府に小学校設置を命じ、これを受けて明治三年六月に六小学が開設された⁽¹¹⁾。同年七月の「仮小学規則」によると、入学年令・八歳から十五歳、科目は普通学と五科大意とある。この点からして、東京府の六小学は先に示した明治三年二月の「中小学校規則」に拠っていることがわかる。

これまで「大学規則および中小学校規則」の規定は、ほとんど実施されずに終わったと評価されているが⁽¹²⁾、しかしながら京都や東京府の先の

例をみるごとく、さらに当時の諸藩藩立学校の設立形態をみていくと、多かれ少かれ「中小学規則」に準拠した、あるいは準拠せんとした傾向をみることが出来る。すなわち、「中小学規則」に対する諸藩の動向は、日本教育史資料・二掲載の各藩学制、とくに「学制」頒布前の記載事項・内容として藩の教育改革に関わる事項によって知ることが出来る。ちなみに福山藩、福井藩、名古屋藩、金沢藩などでは、藩校を「中小学規則」にそって改革する動きがでている。その特色は、一般にこの規則に刺激・影響されて、これに準拠して藩に小学校を設けるという傾向がみられ、いわゆる藩立学校の中学校・小学校の形態である。具体的には藩校を改革して中学と小学を設け、藩内の士族・平民のすべてが入学できるように計画された。⁽¹³⁾

しかしながら、このような「中小学規則」に準拠すべく中学および小学を藩立学校として計画設立したものの、その後、廃藩置県（明治四年七月）によって閉鎖、廃校されたり、郷学校などにひきつがれていった。さらに明治五年八月の「学制」頒布にもとづく小学校建設という大きな問題に対応を迫られていくのである。

では、「中小学規則」付達より一年前の明治二年二月五日付「府県施政順序」の中での「小学校ヲ設ル事」については、府藩県はどのように対応したのであるか。つまり、「小学校ヲ設ル事」の趣旨が当時の府藩県に対してどのように影響を及ぼしたかについてみてみたい。この点、近年多く出版され報告された府県市町村の教育史や郷土誌および研究発表の中で、とくに「学制」前の郷学校の設立状況を見る

と、その設置趣旨の理由ないし根拠は、いわゆる「府県施政順序」の「小学校ヲ設ル事」に拠ることを示した記述がきわめて多い。

とすれば、明治二年代から「学制」前にかけて、ほぼ全国的に設立された各府藩県地方の郷学校の設立形態ないしその存在は、中央政府の小学校設立に関する初期の施策として位置づけられうる性格をもつものと解することができるのではないだろうか。

その施策上の位置づけが可能なるもう一つの理由は、明治二年代から創建された郷学校が、明治五年「学制」に示された小学校制度化の施策に、どのように連動（連続）していったかをみることによって裏づけられる点にある。ただし、すべての地域の郷学校が「学制」の小学校制度に連動したわけではないが、連動していった例はかなり多い。

では、ここで「学制」前・明治初期の郷学校の設立状況について概略してみよう。

維新後諸藩ではいずれも藩制を改革し、その組織が改められた。教育制度においても従来の藩校を改革し、また新しく学校を設けたものが多い。その一部分については前述した通りである。こうした中で、政府および府藩県の政策にもとづいて、郷村（今の町村）における有志者の協力によって設立・経営された郷学校などが各地に多数設けられるようになった。⁽¹⁴⁾ しかも、明治二年から全国各地に設立されてきた郷学校のもつ意義は、幕府や藩が直接計画設置した旧郷学時代のものとは一線を画すとまではいかないまでも、公立庶民教育機関の郷学校としての特色を標榜するものであったことについては注目に値する。

とすると、なぜこのような郷学校が創設されるようになったのであろうか。

それはさきほどから指摘している「府県施政順序」の中の第九項の「小学校ヲ設ル事」の趣旨にそったものとしてとらえられたところにある。その設立趣旨の根拠ないし経過は政府側の方針によってうかがうことができる。

明治二年六月の民部官（のち民部省）からの伺には、⁽¹⁵⁾

「郷学校取建之義ハ一切知県事へ御委任相成」とあって、郷学校の設置が知県事の認可に任されたことである。また、翌三年十二月民部省は「府県施政順序」の小学校設置の趣旨に即した「郷学校」の設立経費の支弁を別途とする財政措置の方針を提出したところ、これを受けて太政官は、「諸県郷学校ノ儀追テ一定ノ規則相立候迄先高老万石ニ付現米壹石五斗宛用度ニ可充置事」と布告し、郷学校に関わる財政支弁の一端が示された。

しかし、実際には郷学校の設立や経費支弁にあたっては、在地の設立有志・連判者たちの出資金やその基本金の貸出方法による利潤の活用、無尽方式による費用の捻出などによったものが多い。

ともかく、このようにして「府県施政順序」における小学校は、民部省管轄下の郷学校として企図され、設置方が進められたのであるが、前述の通りその設立認可は知県事にいっさいまかされた形であった。⁽¹⁷⁾明治二年以降、廃藩置県後にかけて全国各地に郷学校の設立状況をみるわけである。

ただここに留意しなければならないことは、郷学校といってもその設立の基盤・背景は、⁽¹⁸⁾きわめて多様であるということである。たとえば、江戸時代からひきつがれ変移したもの、はじめ私塾や寺子屋であったものが郷校になったもの、肝入や村役人らの有力者がつくったもの、庶民の有志が出費して藩県の許可を得て創設したものなど、いわゆる設立形態論的な立場からみても多様におよぶ。

その点、日本教育史資料・巻九「郷学」には、江戸時代開設のもの約八十校、明治維新後の開設約五十校が掲げられているが、それはほんの一部にすぎない。目下のところ全国的総数は正確に把握でき得ないが、新研究発表や文献・資料等をふくめた上での全国的・総合的な郷学研究によって把握しなければならないという今後の課題も残されている。それにしても、明治二年代から「学制」前にかけてはほぼ全国各地に設立された郷学校の存在は、中央政府の小学校を設けることの初期の政策ないし「学制」前の過渡的なものとして位置づけられる性格をもつものであったと解することができよう。加えて、この時期設置された郷学校が、やがて「学制」の小学校制度にどのように連動していったか、その変遷・経過を見究めることによって、いっそうその性格や意義づけが裏づけられてくるのではなからうかという点にも注視したいのである。

二 「学制」による小学校施策と各府県の小学校開設の試み

(一) 「学制」発布と小学校設置施策の特色

前章で「学制」が発布される以前の初等教育機関の設置施策状況の大筋を概観してきたが、簡潔にいつて一般庶民のための教育機関を設けることについて、新政府や府藩県がそれなりの施策を講じたことの努力がうかがえた。各地で郷学校をはじめ、名古屋藩の義校、そのほか寺子屋や私塾などさまざまな学校や教育機関が設けられ、教育が庶民層にまで広く及ぶようになったこと自体、とりも直さず「学制」の上ですべての国民を対象とする近代小学校成立への重要な基盤もしくはその母体をなしたということはいうまでもない。⁽¹⁹⁾

衆知のように、文部省は明治五年八月三日（一八七二年九月五日）「学制」を⁽²⁰⁾発布し、わが国にはじめて近代学校の制度が定められた。

この発布の前日には、太政官布告第二一四号（「被仰出書」⁽²¹⁾）を発して、「自今以後一般ノ人民（華士族農工商及婦女子）、必ズ^{おほいだし}邑ニ不学ノ戸ナク家ニ不学ノ人ナカラシメンコトヲ期ス」とのべ、国民すべてが学び、義務教育とする思想が示された。

「学制」は、学校制度に関する最初の総合的な規定であるが、政府が日本の学校教育を欧米流の近代的な形に組織するためのものでもあった。また、「学制」は幕末から維新期にかけて新政府や府藩県のとったいわゆる指導者養成の予備校的な小学校と、一般庶民の小学校（郷学校を含む）の二つの系統の小学校⁽²²⁾（前述）を統一したのもでもあった。

当時の文部省は、「学制」に示された初等教育についての基本方針

にもとづいて急速に小学校の設置に着手し、文部省や府県の勧奨によって多くの小学校が短時日の間に全国的に開設されていった。⁽²³⁾しかし「学制」公布後の教育をめぐるいくつもの葛藤もあったのである。

それでは「学制」発布後、各府県はどのような施策で小学校の開設を試みたのであろうか。

この問題を文部省「学制八十年史」によってみると、小学校制度が急激に整備しえたことの背後には幾つかの理由があること、そのうちもっとも重要なものは寺子屋であり、幕末にはすでに全国におよび、数万の数となっていたこと、これらの庶民教育機関としての寺子屋が整理されて新制度による小学校となったことをのべている。さらに、「学制」発布後、各府県のとった小学開設の方針には、つぎの三つがあったことを示している。

第一は、従来あった寺子屋・私塾等を全廃して、新しく小学校を設定したもの、

第二は、寺子屋・私塾等をそのまま存置して、これとは別に公立小学校を設け、次第にそのなかに生徒を吸収し、徐々に古い形の教育機関を整理する計画であったもの、

第三は、寺子屋・私塾等を学区制にもとづいて併合して、そのままこれを小学校に再編したもの、

である。そして、全国状況は第三の方針をとった地方がもっとも多く、多くの場合いくつかの寺子屋・私塾等を集めて一つの小学校をつくり、手習師匠を小学校訓導に任命し、寺子を直ちに小学校生徒とし

たし、また、「学制」発布直後の小学校は、従来の寺子屋・私塾その他の教育施設を改造したものであることをのべている。⁽²⁴⁾

たしかに「学制」発布後における各府県のとった小学校の開設方針やその設立状況は、「学制」の要求する学校数に近づけるべく努力した結果という点で、すぐれて指摘の通り寺子屋や私塾等の小学校への連動ないし連続性が主であったことは否定できない。

しかし、それでは「郷学校」の場合、つまり「府県施政順序」にのっとって小学校・郷学校を設立した場合はどうであったのだろうか。

この点、先の学制八十年史には直接ふれていないが、全国各地の郷学校は少なからず「学制」小学校へ連動（連結・連続）している。たとえば、鹿児島県・熊本県などである。この点の研究を目下続行しているわたくしにとっては、明治小学校新制度の確立・背景には郷学校の存在も重要な位置にあつて、素地や役割などをもっていたことを強調したいし、見逃してはならない問題だと考える。主題設定の理由の一斑も実はここにある。

(二) 「学制」の発布と府県の対応

明治五年（一八七二）八月二日、維新政府は、これまで府藩県がそれぞれ独自に進めてきた教育を統一させ、中央集権国家の構築をめざす目的もあつて「学制」の公布を決断した。⁽²⁵⁾「学制」の内容は、大政官布告第二一四号（「被仰出書」）、文部省布達第一三号および同第一三三号の別冊（学制百九章）から成っている。その大きな特色は、国民

皆学の原理を欧米の功利主義思想を援用して、全国民に普通教育を義務づける方向を明確にうちだしたことにある。しかしその一方では、末尾の但書において官費支給による人材養成の教育の風潮を否定し、これからの公教育は受益者負担になるであろうことをつけ加えた。

つぎに文部省布達第一三号では、従来府県が運営してきた学校は内容的に雑多で不統一きわまりないものと考え、これらを一旦全部廃校とし、「学制」にもとづく新しい学校を設立すべきことを定めたのである。いわゆる「旧藩県立学校禁止の布達」である。

ところが、この決定は府県にとつてまことに深刻な問題となった。いままでは旧学校制度に依拠してきた行政官や教師・学生らの存在や問題をどのように処理していくか、混乱なく処理するにはどのような対応・施策がよいか、各府県はそれぞれ苦悩も大きかったと考えられる。そこで、「学制」における小学校設立の施策として、

(イ) これまでの郷学校や寺子屋・家塾等の存続をひとまず認め、これを漸進的方法で小学校に変革・移行させる方法をとるか、

(ロ) それともこれらを完全廃止に踏みきって新設方法をとるか、の問題となったようである。また、旧学校の教師や教育内容を「学制」に合致しないとして切り捨てるのか、あるいは折衷的な方法で適合させるのかという問題もあつた。この二つの施策上の選択が各県によって違うことに留意しておきたい。そして、多くの府県が「学制」施行について本格的に着手したのは、明治六年（一八七三）四月ころからとされる。⁽²⁶⁾それも、文部省が学区の設定や学区取締の設置を完了次第、

委託金を交付しようと働きかけたことでようやく始動したのである。
 それでは、維新期の教育機配および「学制」の小学校施策について、
 まず東北地方からみてみよう。

三 東北三県（青森・岩手・宮城）における郷学校、 小学校設置施策と経過

（一）青森県の場合

旧弘前藩には藩学稽古館（寛政七年創立）があり、明治に入ってから弘前に敬応書院（明治四年）、青森に英学寮（同四年）などが創られたが、廃藩置県（同四年七月一四日）で運営困難となった。また県内藩立学校も「学制」発布とともに「旧藩立学校廃止の布達」（文部省布達第一三三号）で閉校となった。しかし、稽古館の学統は私立東奥義塾や陶化学舎、青森学校（四教塾）として余命を保った。

旧黒石藩一万石には藩学校経学教授所（天保三年創立）があり、どちらかといえば弘前藩稽古館の郷学校の色彩の性格が強かったが、後年黒石小学へ連動している。すなわち、経学教授所↓文武学校（明治二年改称）↓信載義塾（同六年二月改称、黒石陣屋を仮校舎）↓第二大区第五小区黒石小学（同六年八月陣屋内御殿を仮校舎、全町の私塾・寺子屋を併合）という経過である。

旧盛岡藩領内の主な郷学校は、七戸の学問所、五戸の威昭場、三戸の為憲場、毛馬内の学問所、福岡の令斉場、花輪の学問所、野田の学問所、花巻の揆奮場、大槌の学問所、遠野の信成堂など、かなりの学

問所の設立がみられたが、戊辰戦争の勃発や白石転封などで閉鎖の道をたどった。併し学問所の精神は深く地域に浸透していたようである。
 旧八戸藩の文武講習所（単に学校という、文政十二年創立）も廃藩置県で閉鎖されたが、兵学館（明治三年開設）閉鎖後、学校を一時家老中里家屋敷内に移し、文武学校とよび、これがやがて八戸小学校（明治六年九月開設）へ連動していった。⁽²⁸⁾

また、旧七戸藩の藩立学校（単に学校とも、明治二年開設）や旧斗南藩の日新館（同二年開設）なども廃藩置県で閉鎖されている。

このようにみてみると、青森県には一般庶民を対象とした郷学校は開設されなかったが、幕末から明治初にかけて開かれた各藩立学校の多くは一般庶民にも一応門戸を開放したものの、実際には士族子弟の入学者が主であったようだ。かつ、こうした藩立学校の、「学制」小学校への連動性という点では、僅かに弘前藩稽古館が東奥義塾へ、黒石藩経学教授所が黒石小学へ、八戸藩文武講習所が八戸小学校へ連動していったにすぎなかったようである。

ところで、青森県では「学制」以前の寺子屋・私塾が「学制」の小学校へ連動していった事例がきわめて多い。日本教育史資料・八では青森県の寺子屋四三九、私塾十九とあるが、実際はもっと多く、寺子屋で約二倍の八五〇余、私塾で七〇近くあったといわれる。⁽²⁹⁾ 分布的には弘前・黒石・八戸・盛岡など各藩の居城があった城下町と隣接地域などが多く、やがて各藩領内にくまなく広がっている。

連動という点で、たとえば東青地区（青森市・東津軽郡）の畑井家

寺子屋（黒石藩士・享和二年開設）平内町↓明治六年町内寺子屋を合
わせ平内小学校を開設、間島宗順寺子屋（医師・明治初開設）今別町
↓明治九年五月今別小学校開設などがあり、そのほか西北地区（五所
川原市、北・西津軽郡）、中弘南黒地区（弘前市、中・南津軽郡、黒
石市）、南部地区、むつ下北地区、三八地区（三戸市、八戸市）等々
で多くの寺子屋・私塾が明治の小学校開設へ連続していき、開設とと
もにそこでの師匠たちが主座教員に迎えられている例が極めて多い。⁽³⁰⁾

「学制」頒布後、翌六年には公立小学校二四校が設立された。⁽³¹⁾その
地域的特色は城下町（弘前、黒石、田名部、八戸、三戸、盛岡など）
・港町（十三、鰺ヶ沢、平内、大畑など）、地主町や宿場町（木造、
五所川原など）であって、城下町における士族階級の存在と港町・地
主町・宿場町など富裕者階級とがいち早く公立小学校の設立にむかわ
せている点に、地域的要因や背景とその基盤的な要因をうかがうこと
ができる。また一面において、士族と商人がお互い協力して開設し
た公立小学校も、両者の気質のちがいがから運営機能に支障をきたし、
「私立小学校」の設立認可もみとめられた。⁽³²⁾文部省年報第二年報青森
県年報私立小学校表には明治七年設立の県内私立小学五〇校がのって
おり、大部分が弘前である。これらの多くは公立小学の設備充実や学
校数増加で二、三年で消滅していった。

結局、青森県における近代小学校のほとんどは、かつての寺子屋や
私塾から連続したものが多く、そこを仮教場にしたたり、師匠や塾主た
ちの多くが主座教員としてひき続き子弟の教育に関わったりしたこと

に特色があろう。僅かながら藩立学校―郷学校形態の様相のものの一
部が小学校へ連動したにすぎなかったようである。

（二）岩手県の場合

（イ）まず郷学の動向からみよう。旧仙台藩は水沢に立生館、前沢に
進脩館、金ヶ崎に明興館、岩谷堂に比賢館、薄衣に精栄館などの郷学、
盛岡藩には遠野に信成堂、花巻に揆奮場、福岡に令斉場、大槌・野田・
花輪に各学問所の郷学があった。これらは戊辰戦争による滅封や転封
などの影響で設置基盤を失い廃校の運命をたどったが、このなかには
旧郷学校や郷学校として再開されたものもあった。

さて、「府県施政順序」（明治二年二月五日）の「小学校ヲ設ル事」
をはじめ、「奥羽人民告諭」（同年二月二十日）、さらに、東北各藩県
に対し速やかに郷学校設置の指示（同年二月二三日）がなされ、岩手
県もこれに対応した施策を講じた。

一関藩では、明治二年四月に一堂三寮の職制をはかり、藩校教成館
を教成寮と改称、皇漢洋三学科を教えたが、「学制」発布で廃校とな
り、翌六年七月には一関小学校校舎となった。

胆沢県では、明治二年水沢の旧郷校立生館の再開を上申し、翌三年
胆沢県郷学校として再開した。翌四年十二月水沢県にひきつがれ、五
年「学制」発布で廃校となったが、六年に塩竈小学校（水沢小学校の
前身）が表小路に開設された。

江刺県では、明治三年正月遠野南部氏の郷学校信成堂を再興し、寸

陰館（のち修道館）と命名、県学校を開設しており、素読・手習・復読・放課の日程が組まれた。寸陰館には分校（今泉・宮古・岩谷堂など）や出張所（福岡・花輪）、講義所（二戸）が設けられたが、明治四年十一月江刺県の廃止で廃校となった。

盛岡藩では、明治三年から同四年にかけて「小学校仮規則」の起草や郷学校の具体案が提示された。四年八月県学校教習規則を改正して「小学校ヲ設ケ、幼年子弟教育所トス、今俄ニ場所ヲ求メズ、先ヅ元ノ昭武所ヲ用ヒ、県学ノ分局トス」とし、元作人館内の昭武所に小学局を設けて幼年子弟の教育所とした。同年九月二八日には県庁から士族・三民へ「県学構内へ小学局ヲ設ケ、読書・手習・十露盤等教授致シ候条、有志之徒同処へ願出習学可致事（後略）」の布達⁽³³⁾がなされた。ついで四年十一月政府の学資金交付をもって官立学校を設立し、これを郷学校と称し（盛岡郷学校・花巻郷学校・沼宮内郷学校）、県高一万石につき現米一石五斗を学費用にあて士族子弟の入学を許した。

翌五年四月官立郷学校は廃止されたが、「学制」発布により盛岡に公立の二郷学校が設けられた。一つは盛岡字日影門外の第一番小学（仁王小学、元盛岡藩校作人館に設立）、他の一つは盛岡字上衆小路の第二番小学（盛岡小学、元盛岡藩重役石原氏の屋敷に設立）である。こうして公立郷学校が直ちに近代的小学校へとつながっていった。

水沢県（明治四年十二月一関県改称）では、明治五年六月の告諭で小村は二〜三カ村、大村は一カ村で「義聚学校」を設け、その経費は各戸負担し義聚金の計画で進められたが、「学制」発布の前後の関係

もあって開校されたかどうかは明らかでない。⁽³⁴⁾

（ロ） つぎに水沢県（県南地方）と岩手県（県北地方）の「学制」小学校開設の施策についてみてみたい。

まず水沢県をみよう。「学制」に対応するため早く小学校創設の具体的な手続きを明示する必要から、明治六年五月「学校設立ニ付布達」と別冊「小学校規則」（十三則）⁽³⁵⁾が公示された。

学校設立付布達

学校設立ニ付、先達以来相達シ候向キモコレアリ候ラエドモ、管内数百ノ学校俄ニ全備ニモ至リ難シ。依ッテ従来読書・筆道・算術ヲ授業候向キハ、差シ当リ居宅ヲ以テ小学校と改称シ、其身教師ト相心得ベク候。就テハ校名及ビ生徒員数書、至急届出ズベク候（中略）
追ッテ向後私ニ授業之儀、禁止セシメ候也。

明治六年五月

（別冊） 小学校規則（抄）

第一則 一、私ニ設立置キ候読書指南、筆道師範所ヲ改メ、一村ニ一ヶ所、二ヶ所合併し、第何小区何番小学所ト唱フベキ事。但シ、大村一ヶ村ニ二ヶ所アルモ苦シカラズ。

第二則 一、小児六歳ニ成リ候ラワバ、男女トモ其最寄ノ学舎へ差シ出シ申スベキ事（中略）。

第三則 一、学課五納ニ分ケ、一級毎ニ授業何ヶ月ヲ限リ、其期ニ至リ試験ノ上、昇進サスベシ。及バザル者ハ尚何ヶ月間教授スベキ事（中略）。

第五則 一、午前第八時〔朝飯済ミ上堂〕ヨリ九時マデ読書、九時ヨリ十二時マデ習字、十二時喫飯、一時間運動、一時ヨリ三時マデ復読、二時ヨリ四時マデ算術教授スベキ事。

第六則 一、夜学生ハ、午後七時出席、八時マデ習字、八時ヨリ九時マデ読書、九時ヨリ十時マデ算術教授スベキ事。

第八則 一、毎戸子弟ノ有無ニ拘ラズ、有志ノ者ヨリ資費ヲ募リ、右聚金ヲ以テ教授及ビ書籍ノ費用ニ充ツベキ事（中略）。
第九則 一、父母貧ニシテ家業ヲ勤メザレバ叶ワザル者、又ハ其身勤メ向キコレアリ、白昼修業成リ兼ネ候輩ハ、夜学致スベキ事。

第十則 一、月謝四等ニ分ケ、上等ハ一ヶ月二十五銭、中等十二銭五厘、下等六銭二厘五毛宛差シ出スベキ事。但シ、貧ニシテ筆墨紙モ調エガキ者ヲ以テ下々等トナシ、（中略）月謝ヲ收徴セズ、却ッテ筆墨紙ヲ分与シテ修業イタサスベシ。（以下後略）

この布達と小学校規則によってみると、水沢県の小学校創設の実施方式は、①従来の寺子屋をもって公立小学校創設の基盤としたこと、②寺子屋の師匠をそのまま公立小学校教員に採用したこと、③前記二つの方法をもって公立小学校の創設を図ったので私立学校を必要としなくなったことである。

では、岩手県はどうであつたろうか。ここでの小学校創設の実施方式は、①寺子屋を全廃し、新規に公立小学校を創設したこと、②寺子

屋師匠からの小学校教員の採用は原則的には考えなかったこと、③公立小学校の不足を補うために私立小学校を併立させる方針をとったことである。

「学制」施行後の小学校（公学、私学）開設状況の統計

	明治六年		明治七年		明治八年		明治九年		明治十年	
	公学	私学	公学	私学	公学	私学	公学	私学	公学	私学
岩手県	五	四	九	二五	一五	一四	四	四	五	三
水沢県	三〇	〇	三〇	〇	三〇	〇	三〇	一	一	一

右の「学制」後の小学校開設状況の統計表をみると、明治六年から同八年代にかけて岩手県と水沢県の公学・私学の数の著しい較差が目につく。その根本要因は、両県における小学校創設の実施方式のちがいにある。前述したように小学校の設立方法にあたって、水沢県は寺子屋を基盤に、いわゆる寺子屋統合方式という現実主義的政策をとり、他方、旧岩手県は寺子屋全廃・「学制」に基づく小学校の新設という強行主義・即行主義的な実施方式をとったわけである。しかし、後者の結果は香ばしくなく、明治九年五月の布達では従来の寺子屋・家塾を小学校または最寄りの小学校の分校に改正するという方式をとった結果、管内小学校の創設も大いに進んだようである。

こうした両県の小学校創設の相違は、今後全国各地の場合を検討していく上に多くみられる傾向であらう。ちなみに、茨城県（水沢県と同じ方式）と印旛県（旧岩手県と同じ方式）、山口県（水沢県と同

方式)、埼玉県(旧岩手県と同方式)などでみられる。

(ハ) では、両県の相違する小学校創設の実施方式に対して、当時の文部省の考え方はどうであつたろうか。この点を知るために「文部少丞西潟訥、第六第七学区巡視功程説諭」⁽³⁸⁾の資料をみてみたい。そのなかで特に第十一則「小学設立ニ弊害アルヲ論ズ」の所を抄記すると、

地方ニ於テ小学ヲ設立スルノ際、種々ノ弊害アリ。其ノ概略ヲ論ゼバ、正則ノ学問ヲ開クニ急ニシテ、家噂ヲ閉ルモノアリ(中略)。之ヲ閉ヅルコト固ヨリ誤リトスアラザレドモ、方今小学ノ教員極メテ少ク、書籍モ亦甚乏シ。仮令正則ノ学校ヲ建ツト雖モ、到底其ノ正則ト為スベカラズ。況ヤ即今夥多ノ学校ヲ興スニ当テ、悉ク其正ヲ得ザルコト必セリ。正ヲ得ベカラザルヲ以テ之ヲ閉デントスルトキハ、開クベキノ家塾ナク、設クベキノ学校ナク、人民遂ニ学ニ就クニ所ナシ。是ヲ以テ、教師其人ヲ得、書籍稍備ハリ、学資粗足レルモノハ、正則ノ教ヲ行フベシト雖モ、私学或ハ家塾等完全ヲ得ザルモノハ、変則ヲ用キルコトアルモ妨ゲナシトス。是従前ノ諸学ヲ以テ教フルモ、学バズシテ止ムニ勝レバナリ。故ニ其学ヲ以テ小学ノ数ニ充ツルモ、何ゾ必不可トナサンヤ。

若シ果シテ此等ノ害ナク、正則ノ学ニ就カシムル道アラバ、真ニ宜シキヲ得タリト謂フベシ。且正則ノ学校ヲ設クルニ意ナクシテ、従前ノ変則ノ学校而已ナルモノモ或ハ之レアリ。此ノ如キハ童幼ノ学ヲ所利益少ナク、知識ヲ開キ技芸ニ進ムコトアタハズ、学制ノ意旨ニ戾ル多ケレバ、即今已ムヲ得ズ変則ノ学校ヲ置クモ、他日正則

ノ学ニ進マシムルニ注意セザルベカラズ。(後略)。

とあって、結局、現実をふまえて漸次改正を加え目的に達していこうという漸進主義の考え方であつたことがわかるし、同時に、当時の東北地方における小学設立の実情の一端をうかがい知ることができよう。

(三) 宮城県の場合

(イ) まず、郷学の動向からみよう。旧仙台藩には藩校養賢堂(学問所が文化十四年移転し発足)があり、相前後して領内各地館主の郷学⁽³⁹⁾十四校が統出し、また、宮床・金山・小斎などに館主の学問所を兼ねた郷学(多分に私塾的なもの)があつた。しかし、藩学や郷学の多くは武士子弟の入学が多く、漢学中心で、初歩の素読や習字をはじめ、上級課程の講釈や会読・輪講も組まれ、かつ、兵法・武術の指導も行われた。全国的にみて藩自ら学校を建て庶民教育を行った例は、岡山藩池田光政治政下の郷学があるが、仙台藩には当初から庶民教育を目的として設立されたものはなかったという見方が定説ではある。だが、仙台藩の多くの郷学では、庶民を対象とした教科書が用いられて教育が行われていた面もあり、その原型は養賢堂に付設された日講所の「商賈農民等ヲ聴聞セシメ」という所に見出されるという指摘もある⁽⁴⁰⁾。こうした近世郷学の実態をはじめ、郷学存在の背景が明治初期に及ぼした影響も大きく、維新当初、若干の戸惑いはあつたものの、やがて「被仰出書」にみられる新政府の方針に適應していく点においてしかり、さらには郷学がそれぞれ系譜的に小学校につながり、ここでも

新体制の中核としての役割を果たしている点に注目する必要がある。

ちなみに、水沢の立生館（館主は伊達宗衡、天保十二年創立）は、明治三年正月、胆沢県知事武田亀五郎により「水沢郷学校」と改め、校則を制定し、郷里の子弟をして皆学に就かしめ、学料米八石を支給した。五年「学制」による実施期にはそぐわなかったものの、町内私塾の師匠が門弟を率いて郷学校に集まり、読・書・算のほか、「日本国尽し」「世界国尽し」「西洋事情」など新刊書を用い、新教育のいと口を握んでいる。翌六年七月、水沢郷学校跡に水沢小学校が設置され、助教六名中四名は水沢で私塾・寺子屋を開いていた人びとであった。⁽⁴⁾

また、佐沼の養気館は、明治十一年に元館主亘理隆胤が「佐沼小学校改称、養気ト仕度」と校名伺を出している。⁽⁴²⁾

一方、宮城県における私塾・寺子屋は、幕末から明治初期二五〇年間にわたって維持されてきたが（私塾五二、寺子屋五六七）、「学制」によって姿を消すことになる。そうした中であって、私塾から小学校へ移った例として、漢学者岡千仞の私塾麟經堂（明治二年創立）があり、現在の仙台市立片平丁小学校の前身となっている。⁽⁴³⁾

（ロ） つぎに宮城県の近代小学校開設の気運と経過をみよう。

明治五年文部省令第十三号（府県設置の学校廃止の布令）にしたがい、宮城県もこれまでの藩県立の学校をことごとく廃止した。では、「学制」前後において宮城県は小学校開設にどのように対応したのであろうか。小学校・郷学校取立の願いという面から三例をみてみたい。

例一「恐れナガラ願ヒ上ゲ奉リ候フ事 今般、宇多郡郷学校ト号シ

一 小学校開建仕リタキ志願ニ御坐候フ間、願ヒノ如ク御差シ許シ下サレタク存ジ奉リ候。教師ノ給料並ビニ諸費ノ分、亘理郡坂本本郷ヲ始メ宇多郡十一ヶ村有志ノ者共、自分社中ヲ結ビ多少差出シ候手配ニ御坐候」⁽⁴⁴⁾（後略）

これは宇多亘理郡長助役の目黒重真から宮城県出張御役所へ出された壬申二月付「宇多郡郷学校」（村学校と同義、郷学校ともよぶ）開建之義の上申である。結果は、翌三月宇多郡谷地小屋村字新地三九番地の水戸荘吉隠宅を仮校舎として開設、四月に同村字中島の黒田久治郎宅を共立校舎とした。校名を観海堂と称し、教師に仙台藩儒官氏家晋を招いている。「学制」発布後、観海堂は公立小学校に改められ、第七大区第三中学区磐城国宇田郡第六二番谷地屋小学校となった。

例二、（前文略、本文一部抄記）治下（旧仙台城下）を五区に分け、区ごとに「一ヶ所ツツ小学校ヲ設ケサセラレ、八歳ヨリ十五歳マデノ小児読書及ビ書学算術ニ至ルマデ今日必要ノ学文^{まな}御取立遊バサレ度ク」

「官費ヲクタズ治下市井トモニ一戸ヨリ銀六分ヅツ学費料トシテ召上ゲラレ度シ」

これは仙台藩士西部貫一郎の宮城県参事にあてた明治五年二月付の「小学校設置上申」の一部内容である。各戸銀六分の出費のもとに、小学校を五区（五校）に設けようという積極的な意見具申である。⁽⁴⁵⁾

この上申に対して出金割つけ、取り立て方法、教官人選、教授方法、書籍買上げ、学校営繕・雑費等の見積り等の下問もあり、やがて県は

「学校会社取立ノ法」という布達を旧仙台城下の区長戸長宛に出した。

「今般新ニ小学校相設ケ、普ク教化ヲ施シ、万民ヲシテ方向ヲ知ラシメ、人々固有スル所ノ良知良能ヲ発尽シ、我が一身ヲ保護スルコトヲ学バシメント欲シ、朝廷ノ御趣意ニ基キ会社ノ法ヲ相立テ、仍而治下五区ニ五ヶ所ノ学校ヲ起シ、童蒙ヲシテ読書習字算学ヲ学バシメバ濟世ノコトヲ知り開化ノ道ニ進歩スルコト早カラン。敦モ厚ク御趣意ヲ奉牒シ勉強致ス可ク候フ也」

この「学校会社取立ノ法」の布達について、翌三月治下第二区の戸長副戸長から十カ条の伺書が出され、四月には特に出銀の方法につき、貧富画一ではできないので一戸銀一匁、総戸数の金額を暮し向きの実情調査の上で五段階にしてほしいこと、なお別紙には旧仙台城下を五区に分け、区ごとに「学問所ニ然ルベキ家作」「師道ニ然ル可キ人撰」の候補をあげた内容の「小学校御取設ニ付出銀方法伺上候」の申し出がなされている。かくて、「学校会社取立ノ法」によって旧仙台城下に共立小学校二校（第一大区小六区小学校「南鍛冶町泰心院」と同七区小学校「南町星久四郎宅」）の開校布告が壬申七月に出され、八月二日開校となった。しかし、八月二日（太陽暦九月四日）にはいわゆる「被仰出書」が、翌日には「学制」の発布がなされ、やがて県としては共立小学校を廃止することとし、六名の教師は十月五日付で免職とされ、結局、開校後わずか二カ月の経過であった。

例三、「四ヶ村ノ内、四郎丸へ今般郷学校相設ケ教師ニ当県士族高橋謙治ヲ相招キ右小五区四ヶ村ノ内ノ童児へ読書習字ナド教育

仕ラセ度ク存ジ候フ間、御許可下サレ度ク此段願ヒ上ゲ奉リ候」これは「郷学校取立」について明治五年十月、第十四大区名取郡北方小五区から出された願い書で、四郎丸・高柳・大曲・牛野の四カ村百姓代および戸長・副戸長らの連名で出されたものである。

県の対応は、当初の「詮議中ニ付キ」という指令案を変更して「書面願ノ趣キ聞キ届ケ候。学制及ビ教則ナドノ儀ハ追テ相達シ候フ様モコレアル可キ事」と回答している。この事例などは、いわば「学制」期当初の小学校設立について、過渡的な時期の県の施策の一端を知る上で興味深いものである。四郎丸に開校された郷学校は、やがて翌六年七月六日、光西寺を仮校舎として第七大学区第三中学区第十四大区名取郡北方三九番四郎丸小学校が開校された。

（ハ）つぎに、宮城県における「小学校建設之儀ニ付伺」の全国的モデル版についてみよう。

「学制」頒布によって、各府県は中小学校建設の具体的な実施計画を作成し、文部省に対し提出することを求められた。宮城県は、明治六年一月三十一日付で県参事、県権参事の連署で「小学校建設之儀ニ付伺」と題する「学制」の実施計画書を大木文部卿に対し提出している。

この伺の内容は、他府県より早い時期に提出されたこと、その内容がきわめて実地的・具体的なものであるということで、「文部省日誌」に全文掲載され、「学制」実施計画を策定する上でのモデルとされた。

「小学校建設之儀ニ付伺

当県管内へ中小学校建設之儀、御規則ニ基キ段々取調候処、県下

并郷村共惣戸数之八九ハ疲弊ヲ極メ、今日之生計ニ苦ミ居候仕合、加フルニ頑陋之徒多ク何様説諭ヲ相加ヘ候得共、御規則之通一時取揃創立仕候儀出来兼候ニ付、不得止先以一小区内ヘ一ヶ所ツツ小学校取設、漸ヲ以テ拡充、御規則之數ニ相充候様仕度、別紙調書相添此段相伺申候。中学之儀ハ一小区一小学ヲ設立候上ハ先以県下ヘ取設申度此段共至急御指揮被成下度奉存候。以上

明治六年一月三十一日

宮城県権参事 遠藤 温

宮城県参事 塩谷 良翰

大木 文部卿殿

(別紙調書要略)

「宮城県管内小学校創立調

管内総戸数 六万六千九百〇七戸 人員 四十万六千六百三十九人
十三万人ヘ一中学建設ノ積ヲ以地ノ便宜ニ随ヒ三中学区ニ分ツ

一、第一中学区 県下ヲ以テ中学ノ所トス(県下トハ県庁所在地ノ仙台区ヲ指ス)

県下、宮城郡、同国分、黒川郡、加美郡

一、第二中学区 志田郡古川ヲ以テ中学ノ所トス

志田郡南北、遠田郡南北、桃生郡南北、同深谷、牡鹿郡

一、第三中学区 伊具郡角田ヲ以テ中学ノ所トス

名取郡南北、柴田郡、刈田郡、伊具郡、亘理郡宇多郡ノ内

一 中学区内二百十小学ノ割ヲ以テ三中学区ヘ六百三十小学創立

可致ノ処、管内十九大区二百三十小区何レモ疲弊ヲ極メ、出金難調一時建設相成兼候ニ付、先以一小区ヘ一小学ヲ建テ、余ハ漸ヲ以テ六百三十ノ数ニ充候様可致、当分左ノ通

一、第一中学区 小学校 六十四ヶ所

一、第二中学区 小学校 百〇三ヶ所

一、第三中学区 小学校 六十三ヶ所

合 小学校 二百三十ヶ所

一、学校入費出金 総戸数 六万六千九百七戸ノ内

貧富ヲ以テ上等下等ニ分チ、一ヶ年上等五十錢下等三十五錢宛ト定メ、大略惣戸数ノ内上等三分ノ一下等三分ノ二ト差積リ、惣金高二万六千七百六十二円八十錢、右ヲ二百三十小学ヘ割合、一ヶ所百十六円三十六錢、右ヲ以テ一ヶ年教師ノ給料学校ノ雜

費トス

一、小学校一ヶ所教師三人、読書習字算術 教師一人一ヶ月二円

ヅツ、一ヶ年三人分給料取合七十二円

一、学校雜費一ヶ月三円ヅツ、一ヶ年取合三十六円 合百八円

一、生徒ノ受業料一ヶ月五十錢或ハ二十五錢ノ御規則ノ処、当管内ノ如キハ総数ノ八九分ハ貧民生計困乏ニ有之、右受業料ニテハ普及成兼候ニ付、富有ノ者ハ御規則ノ通、外適宜ヲ以テ三等ニ分チ上等十二錢中等七錢下等三錢ト当分取極メ、何レモ容易ニ入学相成候様致度、大略一小学ヘ入校百五十ト積リ、其ノ内上等二十人、中等四十人、下等九十人有之候得バ、一小学ヨリ

一ヶ年合高九十四円余、右へ御規則ノ通差出候ヲ相加へ百円余ニ可相成、則惣金高二万八千円余、右ヲ以テ教師三人ノ増給ニ宛ツ

一、学校營繕費用ハ学区内富有ノ者及ビ有志ノ者ヨリ出金為致候積リ

一、御省ヨリ御下渡ノ委托金三千五百三十九円十八銭ノ内中学区取締十五人給料一ヶ月三円宛一ヶ年総合金五百八十円相給可申、残金ハ御規則ノ積金並ビニ書籍買入、各小学不足非常補助ノ費用ニ相充可申候」

この伺の主要点をあげれば、①疲弊下での「学制」計画実施は困難であること、②具体的な実施政策として二三〇の小区（旧行政区）をそのまま小学区とし、県下に三中学、二三〇の小学校を建てる方針で、③まず一小区一カ所の小学校を設けることとし、中学はその後に設立する。④各中学区に学区取締十五名を配し、監督指揮にあたらせる。

⑤読書・習字・算術三教科の教師三名を月給二円で雇う。⑥学校設立費用は県内総戸の貧富によって上等五十銭、下等三五銭の二等に分け、民費徴集して充てる。営繕・雑費は区内富有者・有志者の献金で充てる。官金補助金（委托金）は学区取締の給与に充てる。各種収入による財源を一小学校当たり一一六円三六銭余りの割で配分し学校維持運営の費用とする、といった内容である。

こうした地方の実情や「学制」に対する策定の努力などを感知した当時の文部省当局も、当初の「学制」規定教育計画からは著しく変容

・後退・縮小されたものであったにも拘らず、宮城県に対して明治六年二月七日付「伺之通 但シ中学校設立ハ小学普及ノ後ニ属シ候儀ニ付其節詳細取調可伺出事」として前記の伺について認可を与えている。県当局は直ちに県下の区戸長に対し「中小学設立方法達書」を発し、「学制」の即時実施を命じ、かつその見通しを同年三月二十日まで伺い出るよう要請した。つまり、宮城県の場合はまずなによりも小学校設立について、「学制」実施という線で主力を注いだということになる。では、具体的にどのようなように動いたか大筋の特色をみてみよう。

(一)「学制」が構想した学区制は、一般行政組織とは別個のものとして新しい教育行政独立の立場から学校を設定するというものであったが、宮城県は当時の行政区画（大区小区制）の小区をそのまま小学区に転用したことである。それは慣習上の地域区画である旧来の村という共同体とも切り離しえない状況で設定されたものである⁽⁵¹⁾ので、学校もこの小区を基盤にして建設することとしたのである。そのため、他府県にくらべて早い期間に一応の小学校の改訂がみられ、体制もその後の学事も割り合い容易に進んでいったこと。

(二)農村地域では「寺子屋」とよばれるほどに定型化したものがなかったろうと推察される。その反面、県当局の学区の設定をうけ、達書を受けた村々戸長や副戸長らは、村の小学校づくり（場所や教師任用など）の準備を行うなど積極的な努力を傾けたこと⁽⁵²⁾。

(三)経済的負担の度合もかなり大きかったとおもわれるが、村の学校をつくるという気運が大ききはたらき、全戸が協力して出資したのも

とみられることなどである。

かくて、宮城県での最初の設立小学校は、明治六年三月二五日創設の桃生郡鹿又小学校（教員一、生徒八八、うち女子二）で、以後小学校の設立も相ついだ。明治六年県下に二二六校の公立小学校が設立され、同七、八年同数、同九年三五四校、同十年三五五校、同十一年三五七校を数えるにいたった。

むすび

以上、明治維新时期から「学制」期にかけての時代背景の中に、近代初等機関の施策とその開設がどのようになされてきたかを中心にみてきた。以下、各章を総括することによって全体のむすびにかえたい。

第一章においては、まず維新政府の指導者、岩倉具視・木戸孝允・伊藤博文等が元年十月から十二月にかけてそれぞれ近代初等教育機関に関する建言をなした。そこにみられる共通の構想は、広く府県に小学校を設けること、あまねく人民大衆の教育をめざしたものであるという点にあって、いわば府藩県を中心とした学校構想であった。

やがてこれらの建言が二年二月の「府県施政順序」の第九項目「小学校ヲ設ル事」の規定によつてはじめて具体化されたが、詳細な規定内容ではなかった。しかし、三月の行政官布告では「今般諸道府県ニ於テ小学校被_レ設、人民教育ノ道治ク御施行被_レ為_レ在」と令せられ、さらに二年六月の民部官伺で「郷学取方之儀は一切知県事へ御委任相成、緩急其時宜ニ随ヒ為_ニ取計」と申したてられた。下りて三年十二

月の民部省伺には「郷学校之儀、諸県頑民ヲシテ忠孝敦俗并ニ時勢ヲ令_レ知候ノ為、県官施政順序揭示有_レ之候旨趣ヲ以テ取設、追々再三伺出」とある。この文面からして、施政順序の小学校建設に関わる当時の知県事県官の努力をうかがうことができる。

このようにみてくると、結局、新政府指導者層の建言に沿った線で、行政官や民部省、大蔵省の役人およびおおかたの地方官（令参事等）が動いて、ひろく府県に小学校・郷学校を設けようという構想が、具体的施策となつてうけつがれていったということができよう。二年以降、各府藩県でかなり多くの郷学校をみる所以でもある。

ところが、ここにもう一つの構想があった。それは大学を中心に小学校を考え、大学―中学に進んで専門学科を学ぶための予備的段階として普通学を授ける学校―小学校の構想である。二年三月昌平学校の立案による「府県学校案」（府県に一カ所または二三カ所設けるという大学の予科的な地方学校で、中学校へ小学部を付設したような府県立学校）をはじめ、三年二月の「中小学規則」などにみられる姿である。府県の学校は東京の大学校が管轄するといった大学中心の、いわば選ばれたエリートのための小学校という考え方であり、開成学校付属小学校や大学東校付属小学校の例をはじめ、京都府中学の小学舎、東京府学の小中学などもこの構想に近かった。

結局、この二つの小学校（二つ系統）の構想は、共に交わることもなく並行（併行）して行われた点に、維新期の試行錯誤的な経過をみることにもなった。しかも、五年の「学制」発布によつてこの二つの

系統を解決しようとしても十分に解決できる所までいかなかったし、かえって二つの系統をも長引かせてしまうことにもなったようだ。

それにしても、第一の構想がもっぱら府藩県に大きく影響し、なかでも「府県施政順序」の中の「小学校ヲ設ル事」の趣旨・方針にそって、とくに郷学校の設立に大きく反応していった点に注目したい。

加えて、管内の学校（小学校・郷学校）設立については官費を仰がず、有志金を募るという方針が示されたことも大きな特色であった。

第二章においては、五年の「学制」頒布の意義とこれに対する府県の施策についてその大きな特色をとらえたのであるが、そもそも「学制」頒布はわが国の学校教育史上、画期的性格をもつもので日本の近代教育の出発点でもあったとされている。ちなみに、日本全国をすべて小学校に編成してどんな山間へき地でも学齢児童を就学させるための小学校を設けなければならないという方針を示し、国民すべてに小学校教育を、ひいては公的初等教育機関の必要と責任を自覚させたという点に大きな成果をみることができる。その反面、学区制区画の細分化のために学校創設の計画が所期の成果を実現しえなかったことは大きな課題として残った。

しかしながら、「学制」によって国民皆学という考え方の一般国民への普及浸透とともに、各府県が「学制」の小学校創設に対しては、
 ①既存の寺子屋・私塾を全廃して新しく小学校を設けるという考え方
 ②寺子屋・私塾は存置しこれとは別に公立小学校をつくる。その内に古い形のを吸収または整理していいこうという考え方、③寺子屋・

私塾等を学区制の中に併合してそのままこれを小学校に再編するといふ考え方の主な三つの計画があり、全国的には第三の考え方が方針として最も多くとられた。しかし、この場合においても単に寺子屋・私塾だけでなく、明治二年以降各地方に幅広く設けられた「郷学校」の存在を無視してはならないものであって、郷学校が「学制」小学校へ連動していった事例に注目すべきであることを指摘しておきたい。

第三章においては、東北三県―青森・岩手・宮城―にスポットをあてて郷学校の動向や「学制」小学校の設置施策とその経過について吟味した。とくに一部ではあるが東北三県にしばった最も大きな理由は、東北地方が旧幕府体制下の残存勢力の中にあつて最後まで新政府に攻めたこと、それが戊辰戦争の末敗れ、移封などで分離・離散させられる結果となった。しかも新政府からは奥羽人民告諭（明治二年二月二十日）や東北各藩県に対し速やかに郷学校設置の指示（同年二月二十日）がなされた。そうした歴史的・現実的な経過にあつた東北の人々は、一体維新期においてはどのような教育機関をもったのか、もとうとしたのか、さらに「学制」に対してはどのような施策を試みていったかという点に着目したからである。以下、主要点をまとめてみよう。

青森県の場合、幕末期に郷学に相当する「学問所」がかなり設立されたが、戊辰戦争や転封によって閉鎖され、さらに明治二期に開設された「藩立学校」もまた廃藩置県で閉鎖された。しかし、その一部のたとえば弘前藩稽古館が東奥義塾へ、黒石藩経学教授所が黒石小学へ、八戸藩文武講習所が八戸小学校へ連続していつている。しかし、

「学制」の小学校へ連動していったものは、「学制」前からの寺子屋・私塾からであり、その例も極めて多いことに大きな特色をもつ。ただ、「私立小学校」も一部設立認可されたが、やがて八年、九年代には姿を消している。

岩手県の場合も、旧藩における幕末期開設の郷学も多くみられるが、戊辰戦争や減封・転封等の処分によって設置基盤を失い廃校となっている。明治二年以降においても、藩校を改正・改称し学制時に廃校となりそのあと小学校校舎となったり（一関藩）、旧郷校が再開され、学制によって廃校、そのあと小学校が開設されたり（胆沢藩）、官立郷学校が明治四年期に創られ、やがて学制で廃止となったものの公立の二郷学校が創られ、これが近代小学校へつながっていった例（盛岡藩）などがあげられる。しかし、こうした郷学校から小学校への連続性は一部の動向とみなされうる。

大変興味ある問題は、県南地方の旧水沢県と県北地方の旧岩手県の「学制」小学校開設の施策である。旧水沢県における小学校創設の実施方式は、寺子屋を公立小学校への基盤とし、その師匠を公立小学校の教員とする、そのために私立小学校は必要としなかったことである。これに対して旧岩手県の場合は寺子屋全廃、新規に公立小学校を創り、寺子屋師匠の採用は原則とせず、公立小学校の不足は私立小学校の併立で補うという方針をとったことである。ここにおいてまことに対照的な小学校創設策をみることができる。

また、当時の文部省の考え方は当該関係役人の「巡視功程」によつ

てみることで、旧水沢県の施策・実施方でよい趣旨の内容が報告され、その反面、変則であるから追々正則の小学校へ移行するようにのべられている。この点は単に水沢県や岩手県だけの問題ではなく、全国各地における「学制」小学校創設に関する模策上の一つの手引書のようなものだったのではなかっただろうか。注目すべき点である。宮城県の場合も、幕末期の郷学が領内各地の館主によって建てられ、維新期にはその流れをくむ形で改正・改称されたり、私塾や寺子屋が郷学校へ集まり、やがては小学校へと連続していった例（水沢立生館↓水沢郷学校↓水沢小学校）など、いわゆる郷学校が系譜的に小学校へつながっていった例（本文三例）もある。また、私塾から小学校へ連動したものもあった。

しかしながら、宮城県の近代小学校開設に関する最も大きな特色は、明治六年一月文部省に対し、当時の郷村事情を訴えながらその実情にそった具体的実施上の可能な案として、「小学校建設之儀ニ付伺」を出したことで、これに対し二月に「伺之通」と許可された点である。

この伺書による小学校建設は直ちに実行に移され、宮城県の小学校開設は大きな効果をもたらした。しかも「学制」小学校の実施計画を策定する上で全国モデルともなったほどである。そのことは、「学制」実施に直面した当時の地方の一般情勢をうかがうに足るものとして注目され、近代小学校開設に対する苦心を垣間みることができる。ここに大きな特色がある。

宮城県のこの小学校建設の伺に似た内容のものが多く他の県でもみ

られるのではないだろうか。

註

- (1) (イ)「岩倉公実記」中巻。(ロ)倉沢剛「小学校の歴史1」(平成元年復刊・日本放送出版協会)七頁。(ハ)監修仲新「学校の歴史」第二巻(昭和五四年・第一法規)五頁。
- (2) 「木戸孝允文書」第八。前掲註1(ロ)・七頁。前掲註1(ハ)・六頁。
- (3) 「伊藤博文伝」上巻。前掲註1(ロ)・九頁。前掲註1(ハ)・六頁。
- (4) 前掲註1(ロ)・一三頁。前掲註1(ハ)・七頁。「明治史要」明治二年二月五日の項・一二三頁。「学制五十年史」(文部省)一三頁。
- (5) 前掲註1(ロ)・三四頁。「学制五十年史」(文部省)一二二頁。
- (6) 前掲註1(ロ)・七六―七八頁、「この二つの構想が交わることなく平行的に行われたところに、学制以前における小学校の矛盾と混乱があった。学制はこれを解決しようとして十分に解決できず、二つの構想を自らのうちにもちこんでしまう」と指摘する。前掲註1(ハ)・二五頁では、「学制」は幕末から維新期にかけて新時代の要請に応ずる新政府や府藩県における小学校政策にみられた指導者養成の予備校的機関としての小学校と一般庶民の小学校の二つの系統の小学校を統一したものであった」とのべている。いずれにせよ、二つの系統(いわば複線型)の構想はやがて「学制」によってうち破られ、すべての国民が同じ学校に入り同じ教育をうけるという立前を制度的に確立していった点は注目に値する。
- (7) 「法規分類大全」第一編学政門。
- (8) 「学制八十年史」(文部省)三三三頁。前掲註1(ロ)・一四八頁。四方一彌「沼津兵学校と沼津中学校」(一九八六年・学校教育研究所年表・第三十号、学校教育研究所発行)
- (9) 前掲註1(ロ)・四九頁、八六頁。前掲註1(ハ)・一〇頁。「学制八十年史」三四頁。「京都小学五十年誌」
- (10) 「明治史要」明治二年三月二十日の項、一三三頁。
- (11) 「法規分類大全」第一編学政門。前掲註1(ロ)・三八頁。前掲註(ハ)・九頁。「学制八十年史」三六頁。
- (12) 尾形裕康「日本教育通史」(昭和四六年、早大出版)一七一頁。
- (13) 旧金沢藩では明治三年十一月藩校明倫堂を改革、中学校と小学所を設置。旧岩国藩では同三年十二月藩校養老館の改革、中学・小学を設置。同四年九月「学校条例」では中学と公中学・私中学に、小学を公小学・私小学の各二種に分け、公中学・公小学は従来の藩校の改組、私中学・私小学は従前の私塾・寺子屋を改めたものであった(日本教育史資料二、二三八頁)。そのほか福山藩、名古屋藩、徳島藩などに例がみられる。
- (14) (イ)石川謙「日本庶民教育史」二二三頁、ここでの郷学一覧表では明治元年六校、同二年十六校、同三年十二校、同四年二二校、同五年五校とあるが、これらの統計はごく一部であり、郷学校の実数ははるかに多いことはいうまでもない。
(ロ)拙稿「鹿児島藩における藩学と郷学」(昭和六十年三月、藩学史研究第三集)。(ハ)同「学制前における東京府内中学校設立の一考察」(平成元年十月、アジアの教育と文化)。(ニ)同「明治初期の郷学について」(一)とくに設立基盤・要因を中心に(平成二年三月、幕末・維新学校史研究会)。
- (15) 前掲註1(ハ)・八頁。「府県施政順序」における小学校は民部省管轄下の郷学校として企図され設置された。
- (16) 総理府所蔵、公文録、民部省之部、下、庚午十二月。前掲註1(ロ)・六二頁。
- (17) 廃藩置県(明治四年七月)後、県管下にひろく郷学校の設置を図った

県として、筑摩県や額田県、鹿児島県など多数あげられる。

- (18) 前掲註14(イ)・拙稿論文。先学の形態論的郷学設立論を評価するものであるが、しかし単なる形態論的な郷学設立の分析だけでなく、形態論そのものに潜む基盤・背景・要因といった面の解明を図るため、当該地方の在地性・慣習性をはじめ、行政組織や団体組織性などの諸分野から郷学校設立の分析・解明を試みる必要があることを指摘しておきたい。

- (19) 前掲註(イ)・二四頁、三二頁。

- (20) 「学制五十年史」(文部省)二四頁。「学制八十年史」(文部省)七二〇頁。前掲註1(ロ)・二五六頁。「明治史要」明治五年八月三日の項、三〇三頁。

- (21) 「教育の体系」(日本近代思想大系6・平成二年、岩波書店)三一頁。

- (22) 前掲註6。前掲註1(イ)・二四頁など。

- (23) 文部省や府県の勸奨による小学校の開設状況を文部省第三年報でみると、明治八年には二万四千二百二十五の小学校が開設され、そこに百九十二万六千二百六十六人の生徒を入学させている。

- (24) 「学制八十年史」(文部省)三六〇三七頁。

- (25) 前掲註20参照。

- (26) 「学制百年史」(文部省)一三五頁。

- (27) 旧盛岡藩と旧八戸藩には「通」とよばれる代官統治区域があり、この「通」と学問所との関係は当時の郷学校に相応する学問所の設置と密接な関係があると考えられる。それは各代官に命じて代官所管内(代官区Ⅱ通)に御給人やその子弟を教育するため、学問所を開設させていることから証されうる。この点の考察については別稿にゆづりたい。

- (28) 葛西富夫「青森県教育」(昭和六十年、思文閣)六一頁。

- (29) 前掲註28・三〇～三一頁。

- (30) 前野喜代治「明治の初等教育の研究―特に青森県を中心として―」(昭和四一年、成文堂)六一～六八頁。前掲註28・七三～一四一頁。

- (31) 「青森県史」第六卷。

- (32) 「弘前市教育史」上巻、一七三～一八一頁。弘前における「番小学Ⅱ」現朝陽小学校や二番小学Ⅱ現和徳小学校の前身。

- (33) 「岩手近代教育史」第一巻・明治編、三四三頁。

- (34) 長岡高人「岩手県教育史」(昭和六一年、思文閣)二六一頁。

- (35) 前掲註33・一六五〇頁。

- (36) 前掲註34・二六四頁。この統計表は文部省第一年報(明治六年)から同第五年報(同十年)までのもので、明治九年磐井県(水沢県を改称)廃止、胆沢・江刺・磐井・気仙の四郡と、のち三戸郡が岩手県(十一郡)に入っている。

- (37) 前掲註33・一六四九～一七〇一頁。

- (38) 前掲註21・三二～四二頁。同書の解題によると、明治七年一月、文部省の要職にあった西潟訥が東北・北陸諸県の巡回視察をもとに、教育のあり方についての考えを述べた文書とある。なお、巡視功程は学制施行後、各地の学事の進捗状況を巡視しその結果をまとめた報告書とある。当該巡視功程説論は十一則の文書から成っている。(文部省雑誌一号、明治七年一月十日付掲載)

- (39) 「宮城県教育百年史」第一巻・明治編、六九頁、四三八頁。ちなみに、明興館(館主大町、金ヶ崎地域、文政年間)、比翼館(館主伊達、岩谷堂地域、寛政末)、立生館(館主伊達、水沢地域、天保十二年)、有備館(館主伊達、岩米山地域、元禄四年)、成教書院(館主石川、角田地域、文政元年)、白石学校(館主片倉、白石地域)、養気館(館主亘理、佐沼地域)、そのほか進修館(館主三沢、前沢地域)、教生館(館主田村、

一ノ関地域)、精栄館(館主泉田、薄衣地域)、月将館(館主伊達、涌谷地域)、大成館(館主茂庭、松山地域)、日就館(館主伊達、亘理地域)、日就館(館主中島、金山地域)などがあげられる。

(40) 前掲註39・四四二頁。

(41) 前掲註39・四六三頁。たとえば、教師となった武下弘治は経史を学び館主の待講や立生館教授をつとめ、かたわら私塾を開き、門下には後藤新平らがいた(同四六四頁)。

(42) 前掲註39・四三九頁。

(43) 前掲註39・四九一頁。

(44) 明治五年・宮城県「学校諸綴」第二号。前掲註39・一〇四頁。

(45) 前掲註39・一〇六頁。銀六分の算出によると治下及そ一万戸として一カ月銀六貫目、これを換金して金百円、五カ所に配分すれば一校当たり金二十円づつとなる。

(46) 前掲註39・一〇八頁。この案の概要によれば、収入は治下の戸数を一万一千九百五十余戸とみて一戸一カ月一匁づつ出金して一カ月で百八十二両二歩、一年統計二千百九十三両となる。支出は小学校一校当たり一カ月出費十六両二歩(教師二名月給五円、使番一名一両二歩、常備金月五両)、これを治下五校分・月八十二両二歩、一年にして九百九十両、差引残一千二百三両は書籍器械調度にあてるというものであった。

(47) 前掲註39・一一一～一一五頁。

(48) 宮城県図書館蔵県庁文書。前掲註39・一一五～一一六頁。

(49) 前掲註39・一二二頁。

(50) たとえば、人口六百人に一学区という「学制」基準が無視されるなど、学区の設定方法、設立学校の種類と数、民費、受業料^{（受入料）}の額など諸点において変更されたものであった。

(51) 荒井武編「近代小学校成立過程の研究」第五章明治初期における村と学校―宮城県七ヶ宿村の場合を通して―三〇〇頁。

(52) 前掲註51・三一〇頁。たとえば、湯原村の湯原小学校Ⅱ東光寺を教舎とし住職が教師となる。岡村の関小学校Ⅱ関泉寺を校舎とし住職が教師となる。渡瀬小学校Ⅱ養源寺を活用、無住職)などがある。

以上

(本学助教授・教育学)